

上期情報開示レポート

自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は経営の基盤であり、自己資本が充実しているほど健全性が高いといえます。

平成29年9月末における自己資本額は54億64百万円程度、自己資本比率は15.33%程度となりました。

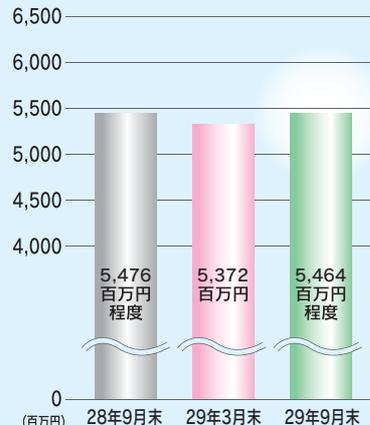
自己資本比率の水準は、国内基準とされる4%を大きく上回っており、健全な経営を示しております。

今後も引き続き、自己資本の充実に努めます。

自己資本比率 **15.33%程度**



自己資本額 **54億64百万円程度**



(単位：百万円)

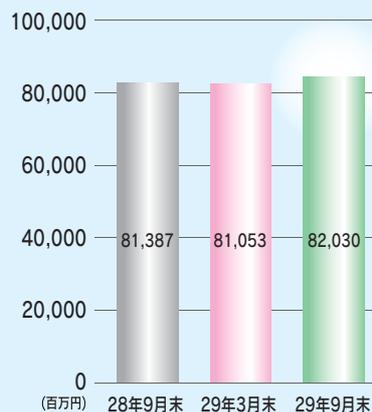
預金・貸出金の状況

平成29年9月末の預金残高(未残)は、820億30百万円で、平成29年3月末対比9億76百万円、1.20%の増加となりました。

流動性預金は減少となりましたが、定期性預金は増加となりました。

また、貸出金残高(未残)は、403億29百万円で、平成29年3月末対比90百万円、0.22%の減少となりました。一般法人向け融資や消費者ローン等は増加となりましたが、地方公共団体への融資のほか、住宅ローン等が減少となりました。

預金残高(未残) **820億30百万円**



貸出金残高(未残) **403億29百万円**



(単位：百万円)

貸出金の内訳

業種	平成28年9月末	平成29年3月末	平成29年9月末
製造業	4,251	3,958	3,956
農業、林業	6	6	4
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	103	79	114
建設業	4,102	4,009	4,158
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	20	17	64
運輸業、郵便業	746	646	759
卸売業、小売業	2,675	3,061	2,857
金融業、保険業	3,930	4,080	4,080
不動産業	1,318	1,214	1,325
物品賃貸業	86	107	105
学術研究、専門・技術サービス業	63	53	45
宿泊業	763	764	728
飲食業	478	504	460
生活関連サービス業、娯楽業	670	648	589
教育、学習支援業	0	78	197
医療、福祉	675	680	697
その他のサービス業	1,133	1,134	1,223
小計	21,027	21,044	21,369
地方公共団体	15,180	13,700	13,391
個人(住宅・消費・納税資金等)	5,774	5,674	5,568
合計	41,981	40,419	40,329

※単位未満は切り捨て表示しています。